

株式会社九電工

2018年（平成30年）3月期 決算説明会

2018年（平成30年）5月11日

2018年3月期 決算概要	2
決算ハイライト	3
損益計算書の概要	4
営業利益増減要因	5
受注・売上・手持工事高の状況	
1. 部門別受注・売上の状況	6
2. 得意先別受注・売上の状況	7
3. 地域別受注・売上の状況	8・9
4. 期末手持工事高の状況	10
施工実績	11
貸借対照表の概要	12
キャッシュ・フロー計算書の概要	13
設備投資の状況	14
発電事業への投資の状況	15～17

2019年3月期 計画	18
2019年3月期 計画	19
部門別受注・売上の計画	20
配電線工事について	21
配当金の推移	22
中期経営計画・成長戦略	23
中期経営計画の数値目標	24
売上計画ロードマップ	25
売上計画の内訳	26
成長戦略の柱と4つの重点施策	27
九電工の差別化戦略	28～33
ポスト2020 建設業界の予測	34・35

2018年3月期 決算概要

受注高

電気・空調衛生・太陽光発電工事それぞれ堅調に推移。

384,757百万円

前年同期比101.8%

昨年度の大型風力発電所の反動減あるものの九州や首都圏で案件を積上げ前期を超過

売上高

電気・空調衛生工事が大きく増加。太陽光発電工事は減少。

360,872百万円

前年同期比105.6%

受注高や潤沢な手持工事高の増加を背景に堅調に増加

営業利益

電気・空調衛生工事の売上高増加や粗利益率の改善により、太陽光発電工事の売上高減少や人員の増加に伴う経費増加を吸収。

34,726百万円

前年同期比113.0%

最低原価の追求により粗利益率が向上

損益計算書の概要

(百万円、下段は構成比)

	2017年3月期	2018年3月期			
		実績	前年比	計画 (2017.4.28)	計画比
売上高	341,771 (100.0%)	360,872 (100.0%)	105.6%	370,000 (100.0%)	97.5%
売上総利益	51,951 (15.2%)	56,659 (15.7%)	109.1%	58,000 (15.7%)	97.7%
営業利益	30,732 (9.0%)	34,726 (9.6%)	113.0%	36,000 (9.7%)	96.5%
経常利益	32,187 (9.4%)	37,342 (10.3%)	116.0%	37,000 (10.0%)	100.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	22,297 (6.5%)	25,296 (7.0%)	113.4%	24,500 (6.6%)	103.2%
一株当たり当期純利益	327.22円	356.89円		345.66円	

- ・ 社員数の増加、報酬等の充実により人件費が増加。
販売費及び一般管理費の増加に加え、間接工事コストも増加。
- ・ ただし、販売費及び一般管理費の増加は、新入社員が施工案件に配属されるに伴って工事コストに含まれるようになることで徐々に減少。売上高の増加に貢献。
- ・ 一般の電気・空調衛生工事の売上高が大きく拡大。
増収効果により利益率が改善。
- ・ 全社を挙げて 施工過程における直接工事コスト削減を追及。
その成果を 次の見積りに活かすことで受注時利益率の改善を実現。
- ・ 太陽光工事は、利益率は改善したものの売上高が減少。
営業利益に対する影響はほぼゼロ。

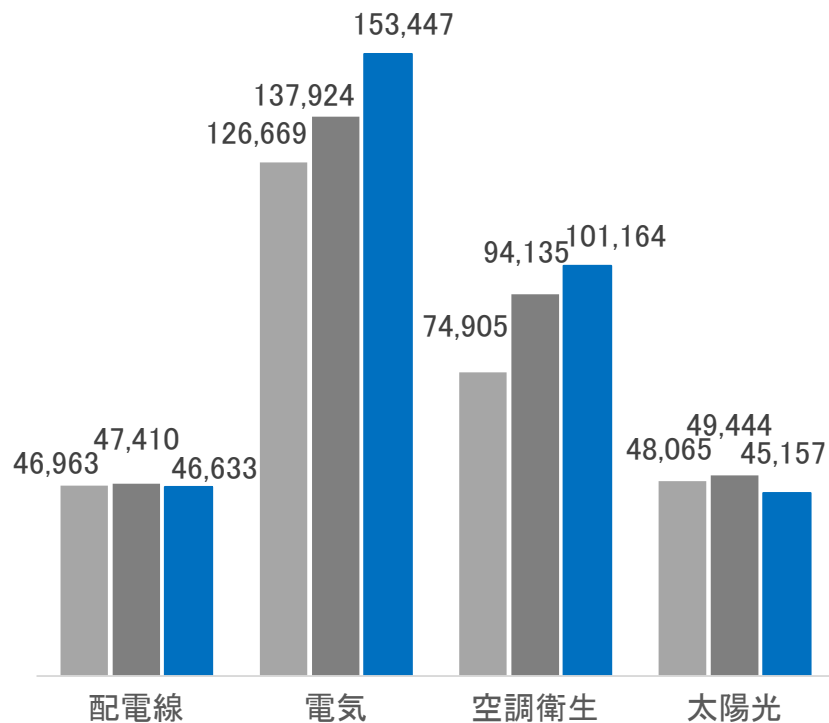
部門別受注・売上の状況 <設備工事業>

電気工事の売上高が大きく増加。空調衛生工事の売上高は堅調に増加、受注高は大きく増加。
太陽光発電工事の受注高は減少するものの、想定から100億円程度超過。

部門別売上高

(百万円)

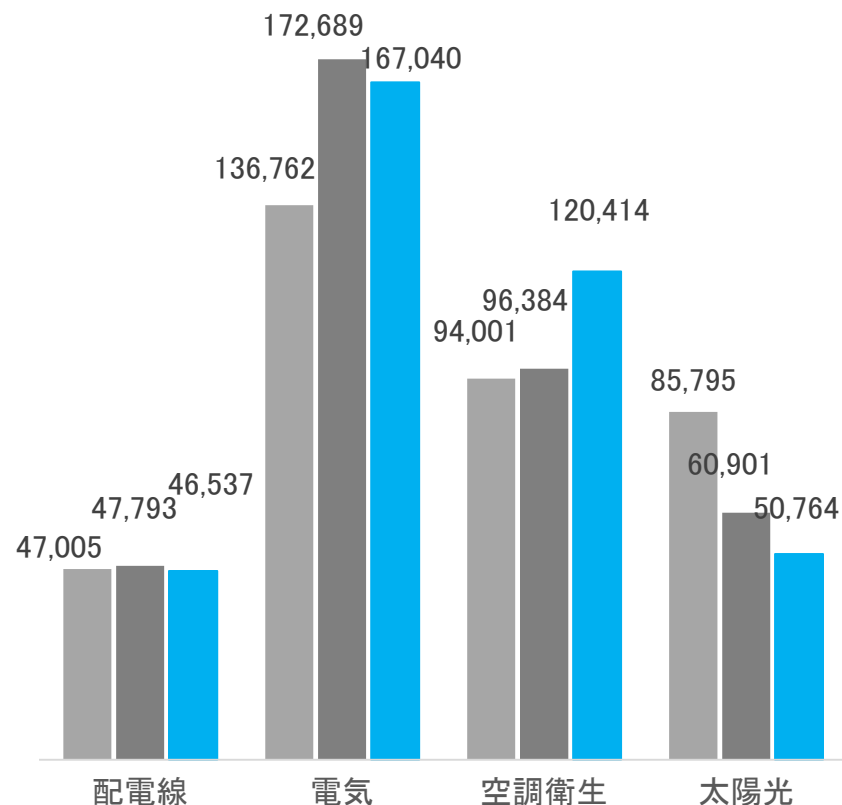
■ 2016年3月期 ■ 2017年3月期 ■ 2018年3月期



部門別受注高

(百万円)

■ 2016年3月期 ■ 2017年3月期 ■ 2018年3月期



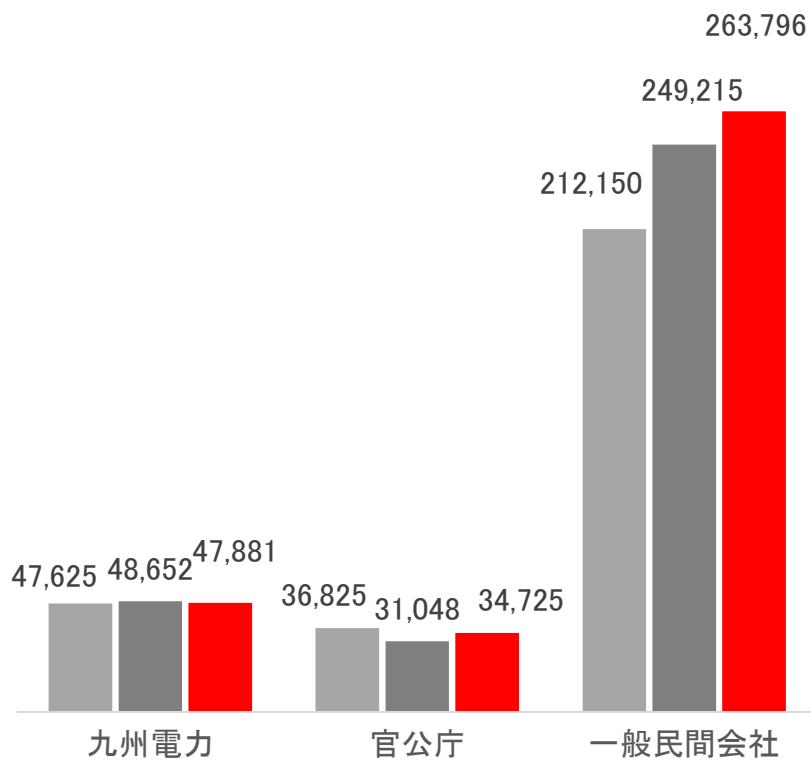
得意先別受注・売上の状況<設備工事業>

民間工事が堅調に増加。

得意先別売上高

(百万円)

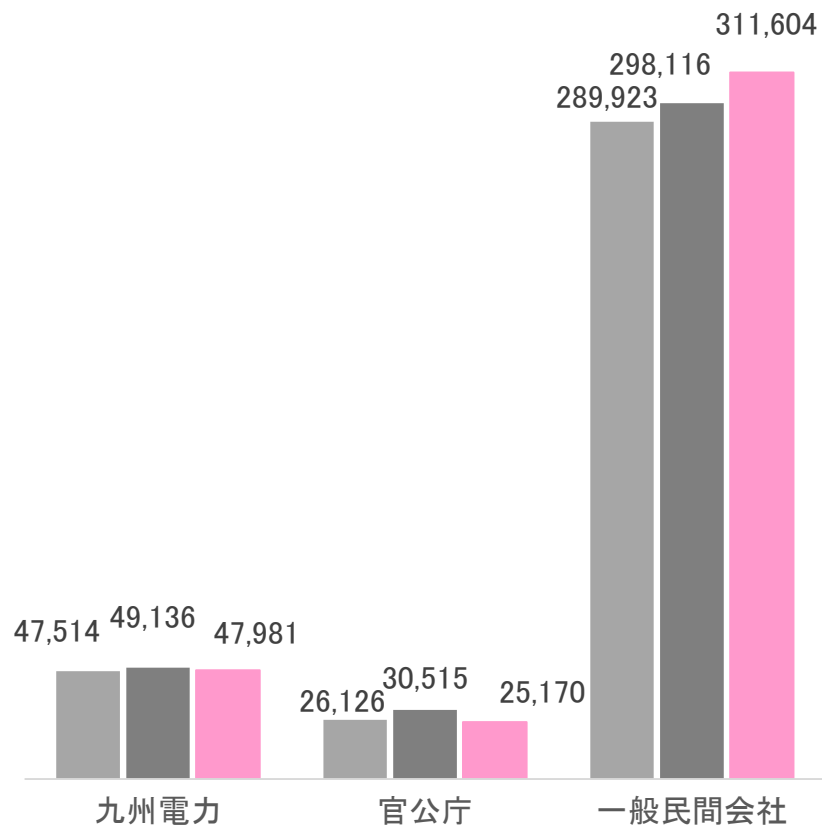
■ 2016年3月期 ■ 2017年3月期 ■ 2018年3月期



得意先別受注高

(百万円)

■ 2016年3月期 ■ 2017年3月期 ■ 2018年3月期



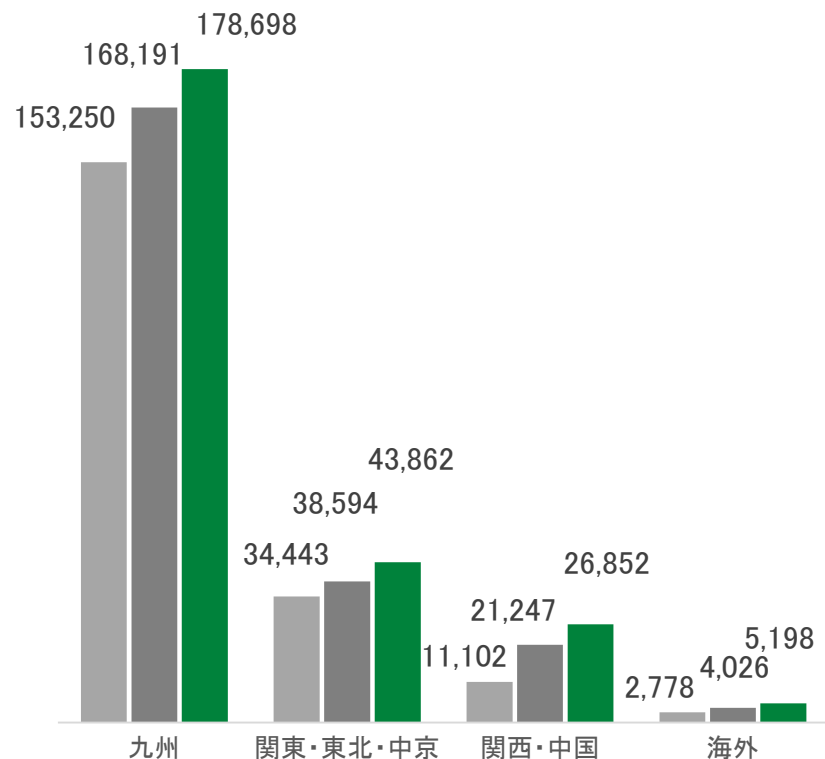
地域別受注・売上の状況<電気・空調衛生（太陽光除く）>

九州地区の受注高は、前年度の風力発電所や福岡空港など超大型案件が剥落したものの、横ばいをキープ。
関東・東北・中京地区は営業強化を背景に拡大。

地域別売上高

(百万円)

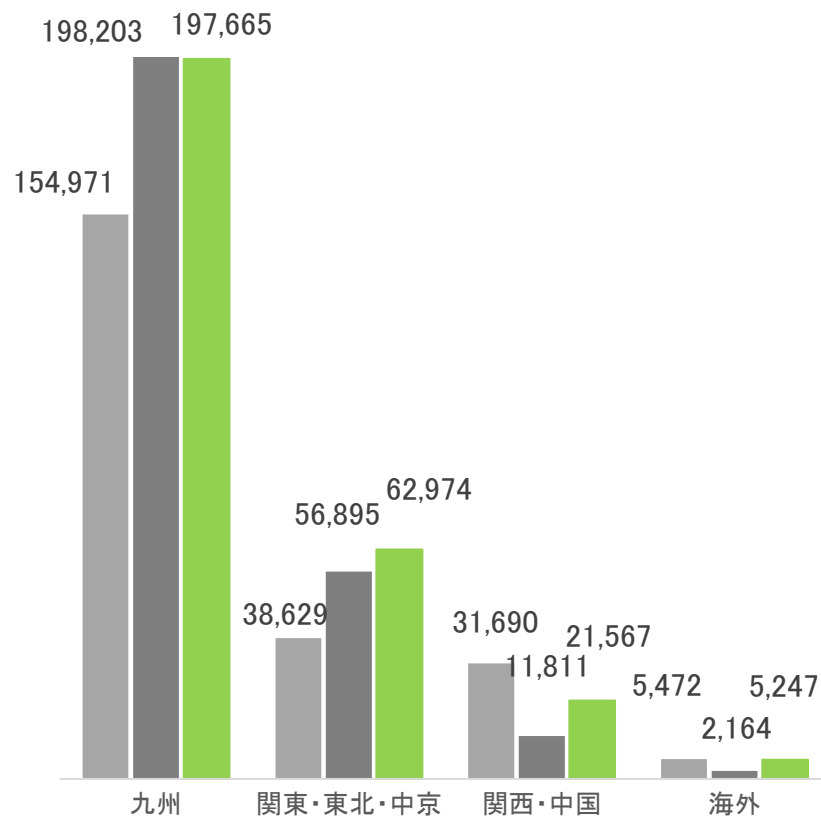
■ 2016年3月期 ■ 2017年3月期 ■ 2018年3月期



地域別受注高

(百万円)

■ 2016年3月期 ■ 2017年3月期 ■ 2018年3月期



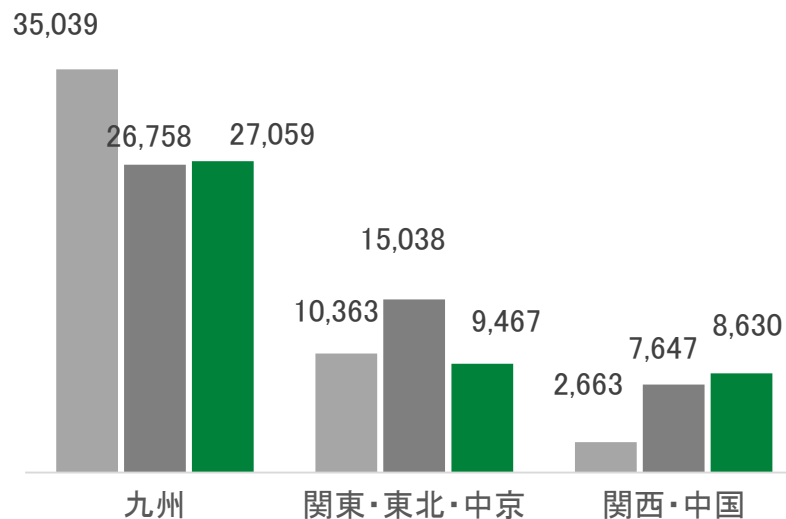
地域別受注・売上の状況＜太陽光発電工事＞

九州地区の売上高は、前年に引き続き大型案件の着工遅れにより横ばい。
全体の受注高は減少するものの想定を超過達成。

地域別売上高

(百万円)

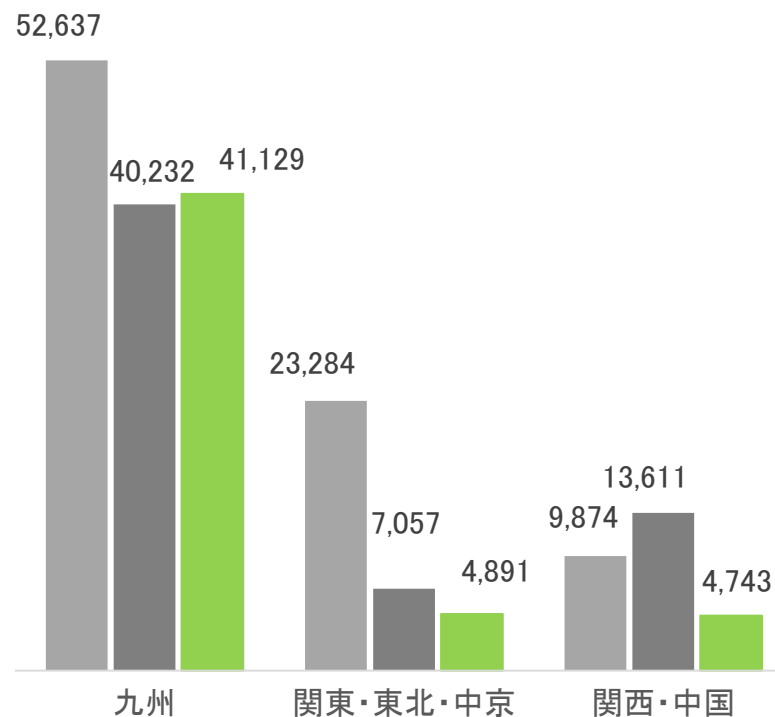
■ 2016年3月期 ■ 2017年3月期 ■ 2018年3月期



地域別受注高

(百万円)

■ 2016年3月期 ■ 2017年3月期 ■ 2018年3月期



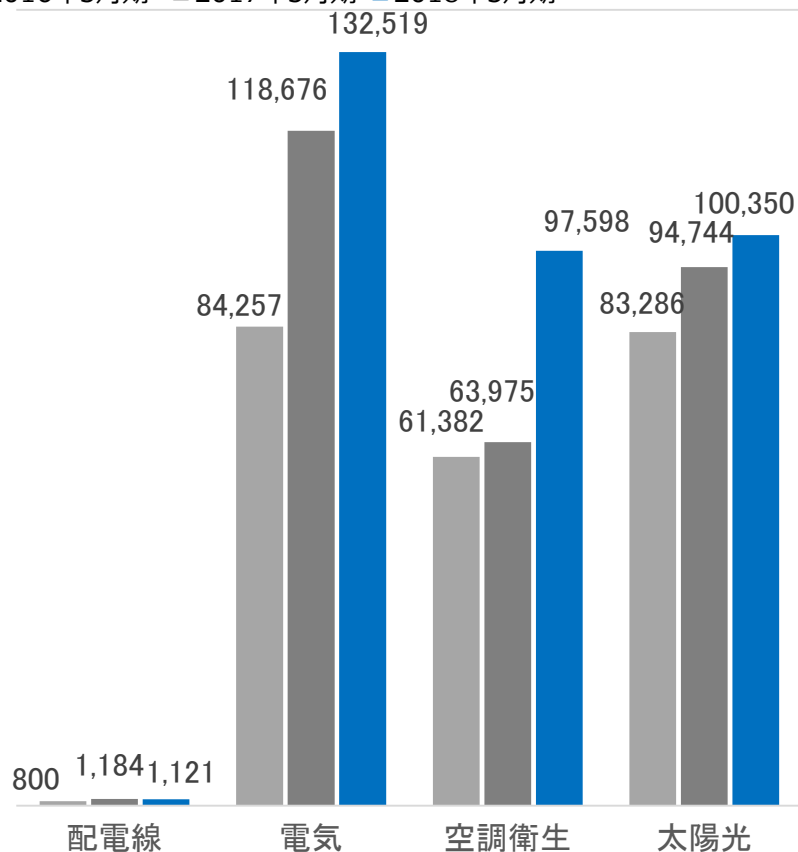
期末手持工事高の状況＜設備工事業＞

施工人員をはじめとした経営基盤の強化により各部門とも大きく伸長。
太陽光発電工事は大型化に伴う施工期間の長期化により1,000億円を超過。

部門別期末手持工事高

(百万円)

■ 2016年3月期 ■ 2017年3月期 ■ 2018年3月期



主な受注案件(2018年3月期末 手持工事)

- ・ 延岡門川メガソーラーパーク
- ・ 熊本都市計画桜町地区第一種市街地再開発事業(東工区)
- ・ 鹿児島銀行本店ビル新築工事
- ・ ボートレース大村ナイター設備設置工事
- ・ ヨドバシ梅田タワー（仮称） 新築工事
- ・ 阪和いずみ病院移転建替え工事
- ・ 有明体操競技場新築工事
- ・ 国際医療福祉大学付属成田病院 新築
- ・ ANA 総合トレーニングセンター（仮称） 新設
- ・ （仮称） 山下町 A 街区ホテル新築計画



(株)ケン・コーポレーション様
(仮称) 山下町A街区ホテル計画

2018年3月期 施工実績

- ・ 福岡空港国内線旅客ターミナルビル再整備
- ・ 串間風力発電所建設工事
- ・ 熊本都市計画桜町地区第一種市街地再開発事業(東工区)
- ・ K P J U東広島メガソーラー発電所
- ・ イーアス高尾ショッピングセンター（竣工）
- ・ 日本青年館・日本スポーツ振興センター本部棟新営工事（竣工）
- ・ 国際法務総合センター（竣工）
- ・ イオンモール座間 新築工事（竣工）
- ・ 佐賀相知太陽光発電所（竣工）
- ・ 相馬市磯部地区太陽光発電所建設工事（竣工）
- ・ KEN里美太陽光発電所（竣工）

日本青年館・
日本スポーツ振興センター本部棟



佐賀相知太陽光発電所



熊本都市計画桜町地区
第一種市街地再開発事業



イメージバース

貸借対照表の概要

(百万円、下段は構成比)

		2017年3月末	2018年3月末	増減	主な増減要因
	流動資産	158,172 (52.6%)	182,640 (56.2%)	24,468	受取手形・未収入金 21,406
	固定資産	142,306 (47.4%)	142,513 (43.8%)	206	投資有価証券 1,777 繰延税金資産 ▲967 のれん ▲675
	資産合計	300,478 (100.0%)	325,153 (100.0%)	24,674	
	流動負債	124,745 (41.5%)	130,226 (40.0%)	5,481	支払手形・工事未払金等 18,102 短期借入金 ▲13,803
	固定負債	34,230 (11.4%)	30,787 (9.5%)	▲3,442	転換社債 ▲1,860 退職給付に係る負債 ▲1,725 長期借入金 ▲723
	負債合計	158,975 (52.9%)	161,014 (49.5%)	2,038	
純資産合計		141,503 (47.1%)	164,139 (50.5%)	22,635	資本金・資本剰余金 1,868 利益剰余金 20,108
負債純資産合計		300,478 (100.0%)	325,153 (100.0%)	24,674	

キャッシュ・フロー計算書の概要

(百万円)

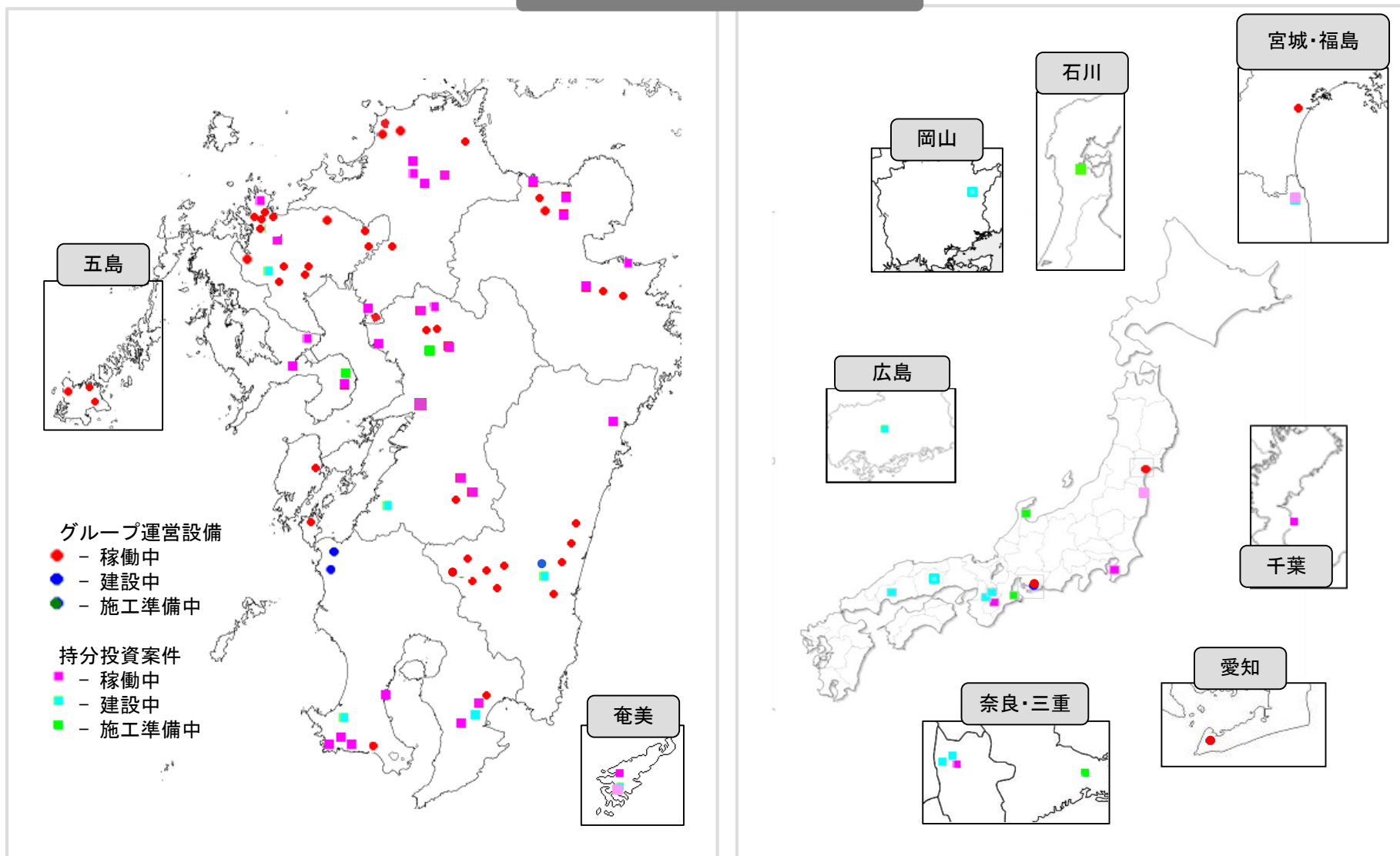
	2017年3月期	2018年3月期	2018年3月期 の内容
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,187	29,903	税金等調整前当期純利益 37,148 売上債権の増加 ▲17,939 仕入債務の増加 15,598
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲17,951	▲3,717	有形固定資産の取得 ▲4,092 投資有価証券の取得 ▲3,278 投資有価証券の売却 3,140
フリー・キャッシュ・フロー	▲3,763	26,185	
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,200	▲21,783	短期借入金の減少 ▲14,872 配当金の支払 ▲5,635
現金及び現金同等物の増減額	3,295	4,477	
現金及び現金同等物の期首残高	26,732	30,027	
現金及び現金同等物の期末残高	30,027	34,505	

設備投資の状況

	2017年3月期	2018年3月期
設備投資額	74億円	42億円
設備工事業	39億円	17億円
	九電工寮設備・営業所建替 工事用機械工具類 工事用特殊車両リース契約	九電工営業所建替 スンバ島 EMS実証施設 工事用機械工具類 工事用特殊車両リース契約
その他の事業	34億円	24億円
	太陽光発電設備 (32億円)	太陽光発電設備 (17億円)
減価償却実施額	54億円	55億円

発電事業への投資の状況（太陽光発電所）

メガソーラー発電所



発電事業への投資の状況（太陽光発電所）

グループ運営案件

（設備投資を行い、
事業全体をその他事業売上高に計上）

定率法償却

	発電所数	発電容量 (事業全体)	発電容量 (持分相当)
稼動	47	85MW	82MW
建設中	3	8MW	6MW
計画	-	-	-
合計	50	93MW	88MW

ピーク時 利益 20～24億円

持分出資案件

（投資有価証券の取得を行い、
持分相当を営業外収益に計上）

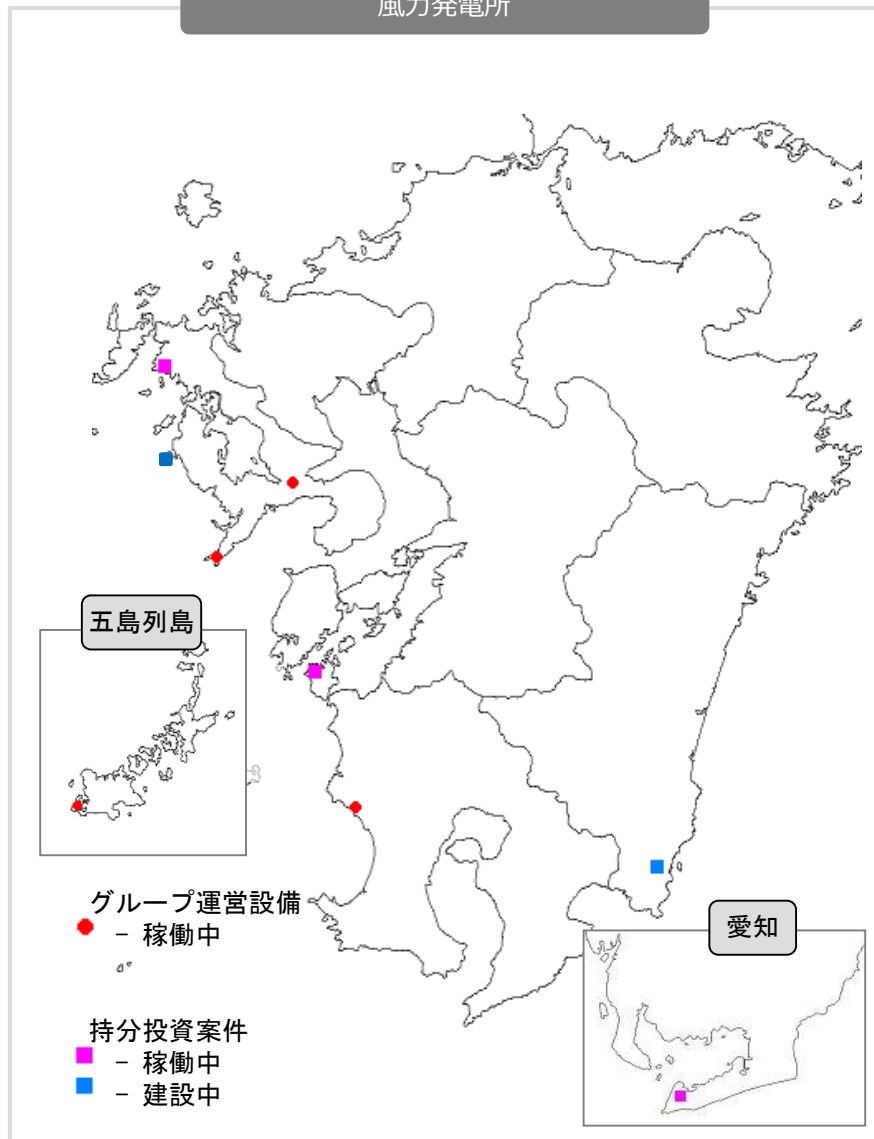
定額法償却

	発電所数	発電容量 (事業全体)	発電容量 (持分相当)
稼動	39	306MW	95MW
建設中	8	242MW	61MW
計画	4	144MW	55MW
合計	51	692MW	211MW

ピーク時 利益 18～20億円

発電事業への投資の状況（風力発電所）

風力発電所



グループ運営案件（設備投資を行い、事業全体を其他事業売上高に計上）
主に定率法償却

	発電所数	発電容量 (事業全体)	発電容量 (持分相当)
稼働	5	38MW	38MW
建設中	-	-	-
計画	-	-	-
合計	5	38MW	38MW

持分出資案件（投資有価証券の取得を行い、持分相当を営業外収益に計上）
主に定率法償却

	発電所数	発電容量 (事業全体)	発電容量 (持分相当)
稼働	3	73MW	15MW
建設中	2	72MW	34MW
計画	-	-	-
合計	5	145MW	49MW

2019年3月期計画

2019年3月期 計画

(百万円、下段は構成比)

	2018年3月期 実績	2019年3月期 計画			
		通 期	前年比	2Q累計	前同期比
売上高	360,872 (100.0%)	385,000 (100.0%)	106.7%	165,000 (100.0%)	103.5%
売上総利益	56,659 (15.7%)	63,000 (16.4%)	111.2%	26,000 (15.8%)	106.5%
営業利益	34,726 (9.6%)	38,000 (9.9%)	109.4%	13,500 (8.2%)	101.7%
経常利益	37,342 (10.3%)	41,000 (10.6%)	109.8%	15,000 (9.1%)	100.3%
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益	25,296 (7.0%)	28,000 (7.3%)	110.7%	9,800 (5.9%)	101.3%
一株当たり当期 （四半期）純利益	356.89円	393.59円		137.76円	
配当金	90円 中間40円、期末50円	100円 中間50円、期末50円			

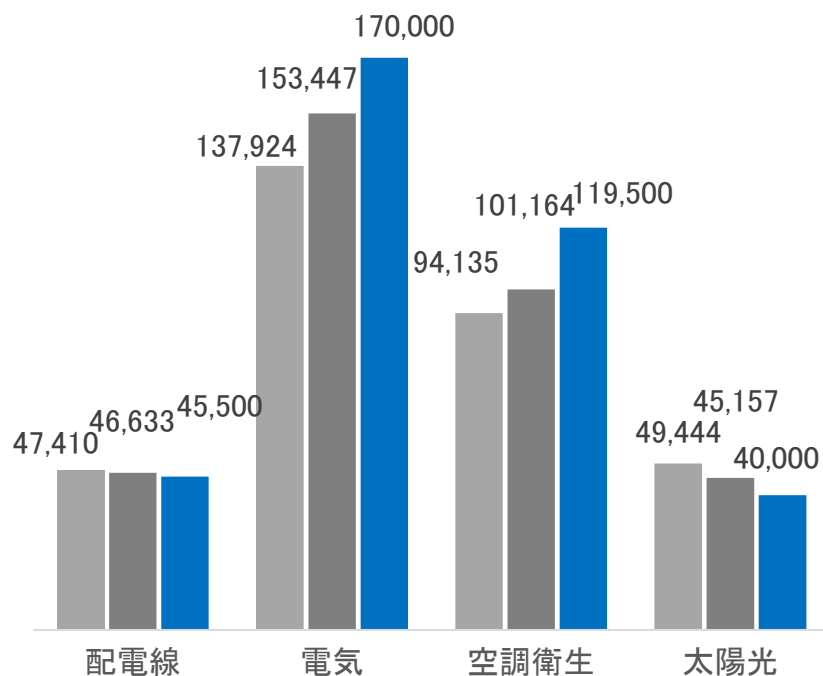
部門別受注・売上の計画 <設備工事業>

太陽光発電工事の受注は漸減を予想するも、潤沢な手持工事高により売上高は大きく拡大。

部門別売上高

(百万円)

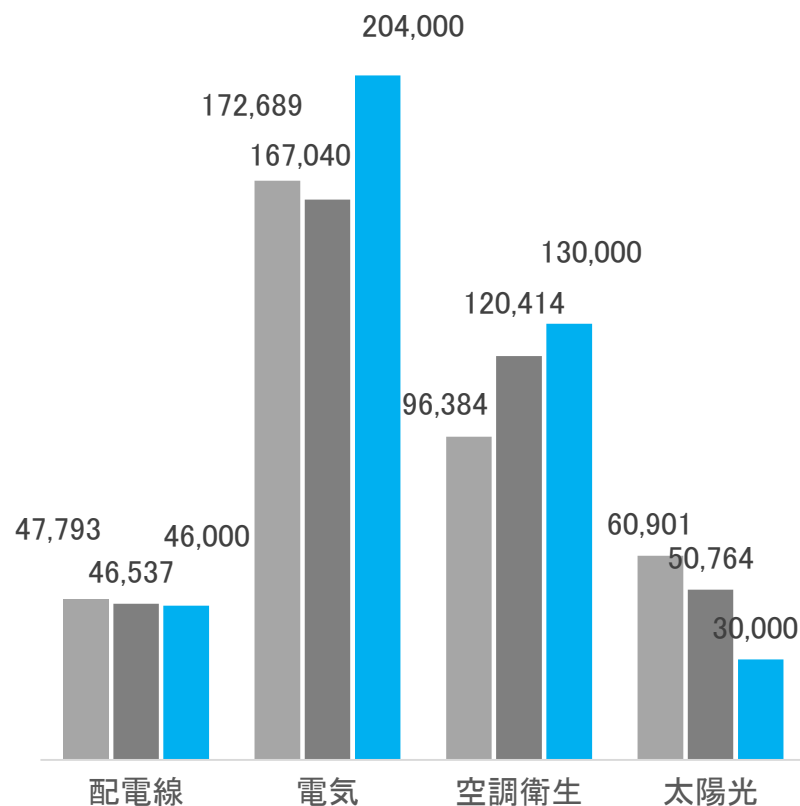
■ 2017年3月期 ■ 2018年3月期 ■ 2019年3月期 (計画)



部門別受注高

(百万円)

■ 2017年3月期 ■ 2018年3月期 ■ 2019年3月期 (計画)



足元の状況

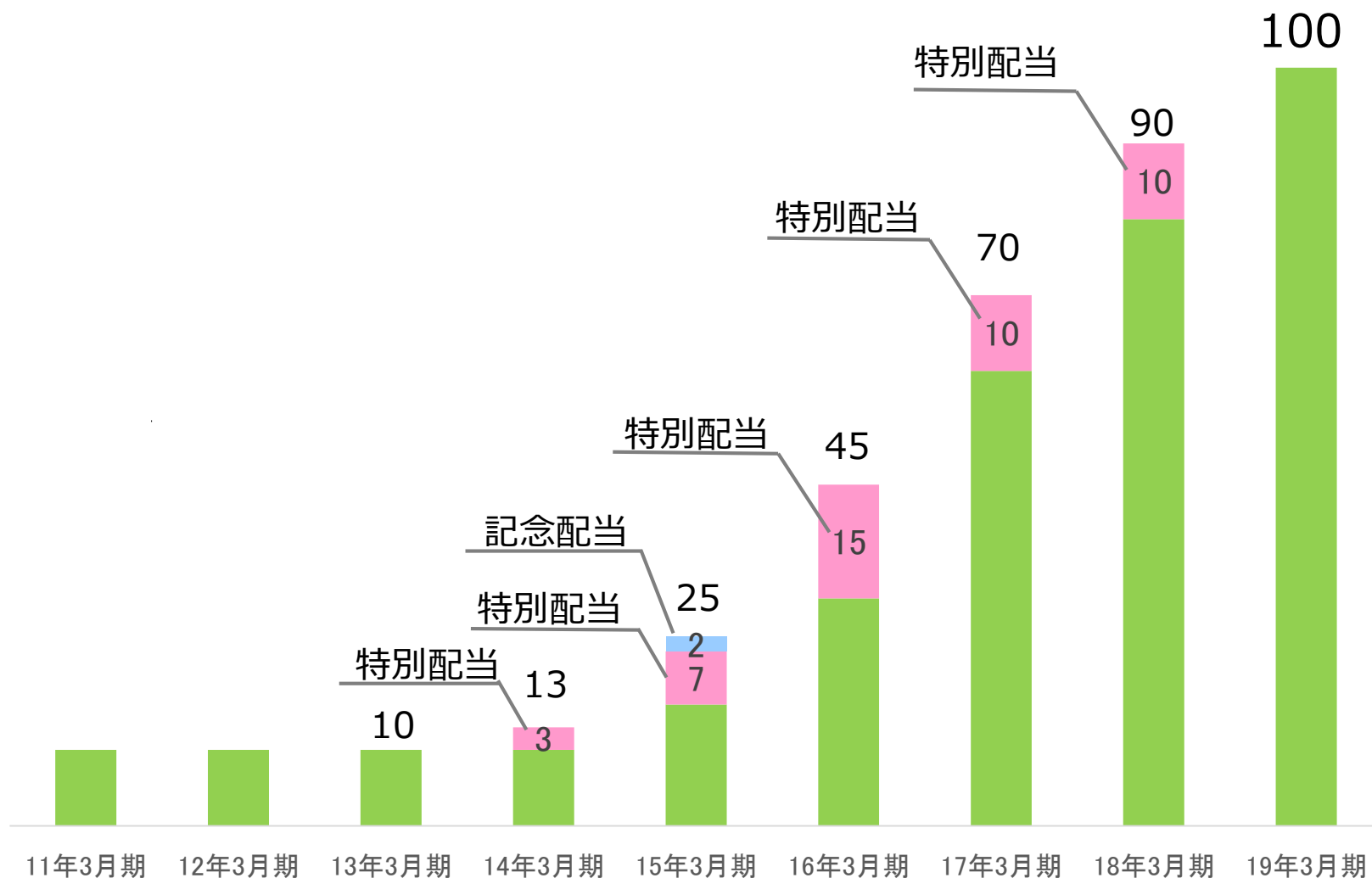
- 川内原子力発電所が再稼動。
- 玄海原子力発電所の営業運転も迫る。



課題と取り組み

- 当社の技術開発や効率化によるコスト削減が重要であり、電力システム改革に向けて、透明性の高いコスト競争力で収益の向上に繋げる。
- 配電網の維持、ピーク時にも対応できる要員の確保、緊急事態への対応等に必要な投資に伴う、資本コストに見合った適正な利益率を追求する。

業績の拡大を受け、2014年3月期から6期連続増配を計画。



中期経営計画 成長戦略

« メインテーマ »

■ 中期経営計画

さらなる飛躍への挑戦

～新しい成長のステージへ～

« 2020年3月期の数値目標（連結） »

（参考）2018年3月期実績

売 上 高

4,000 億円

3,608 億円

売 上 総 利 益 率

15.0 %以上

15.7 %

営 業 利 益 率

9.0 %以上

9.6 %

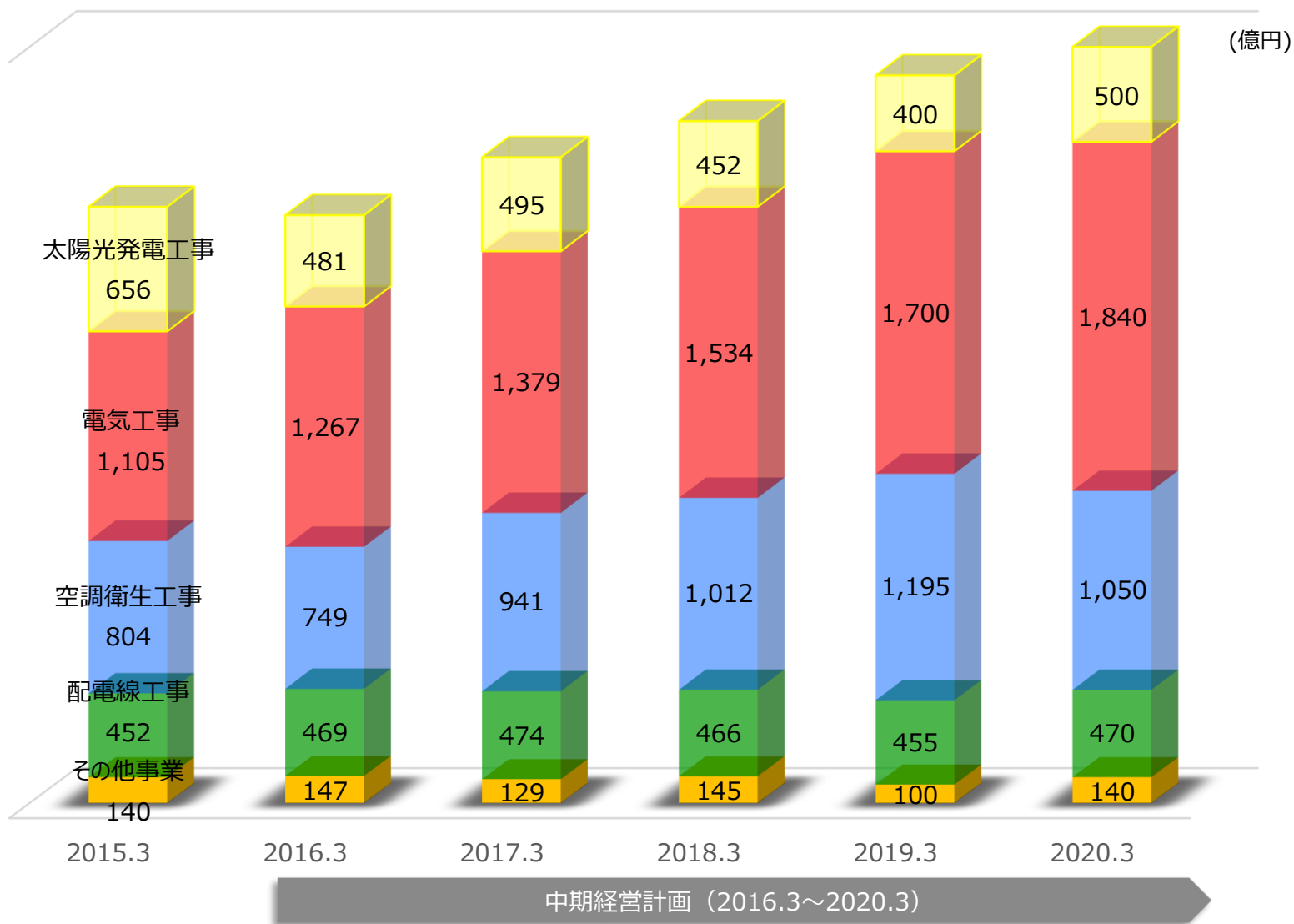
R O E

（自己資本当期純利益率）

14.0 %以上

16.8 %

売上計画ロードマップ



売上計画の内訳 (2020年3月期)

売上高の合計 **4,000** 億円

事業別の内訳

太陽光発電工事 **500** 億円

電気・空調衛生工事 **2,890** 億円

配電線工事 **470** 億円

その他 **140** 億円

電気・空調衛生工事のエリア別内訳

九州 **1,760** 億円

東京 **725** 億円

関西・沖縄 **230** 億円

海外 **175** 億円

内、リニューアル工事 **1,300** 億円

成長戦略の柱

「九州における安定的な基盤確立」

「首都圏事業の強化」

「人材の育成」

4つの重点施策

- 1 お客さまの信頼と期待に応える「**営業力**」の追求
- 2 競争に打ち勝つ「**技術力**」の進化
- 3 収益を生み出す「**現場力**」の向上
- 4 未来へ飛躍する「**成長力**」の強化



- 中期経営計画（16年3月期～20年3月期：5カ年計画）では、営業力、技術力、現場力、そして成長力に一層磨きをかけて、たとえ経営環境が変化しても、熾烈な競争を勝ち抜くことができるグループの総合力向上に取り組み、さらなる飛躍を目指す。

<九電工の差別化戦略（1）>

総合設備工事の技術を活かしトップを目指す

割 合

6

:

4

2017年度売上高
対前年度伸び率
営業開始
売上高 業界

1,534億円
11%増
1944年
Top 3

太陽光除く **電気工事**

1,012億円
7%増
1964年
Top 7

空調・衛生工事

あらゆる設備工事をワンストップで施工

（お客様は、複数の会社との打ち合わせが不要。
設備工事が主体となるエネルギー施設の建設や
リノベーション工事では、建築の代わりに元請施工）

電気と空調・衛生工事のノウハウを融合

（省エネを実現するトータルソリューション）

設備全体の工程管理によりコスト削減

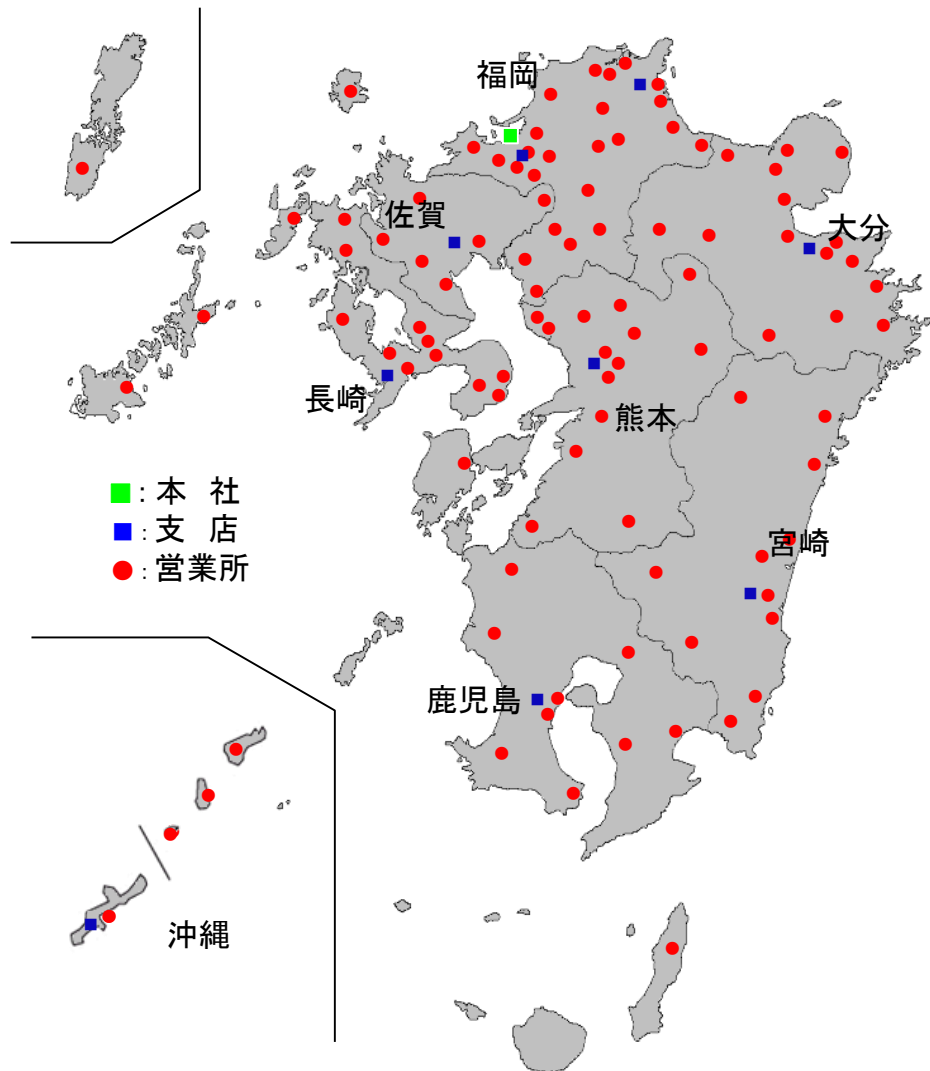
（工期の短縮、空間の最大利用を可能にする配線・配管）

イオンモール幕張新都心



提供:イオンモール(株) 様

<九電工の差別化戦略（2）> 九州・沖縄での確固たる基盤



九州・沖縄全域に 1 1 1 の事業拠点

各事業拠点に
電気・空調衛生の技術者・技能工を配置。
保守、メンテナンス、
ソリューション営業を展開。

災害時にもすぐに駆けつけ
ライフラインを守る、頼りにされる会社。

地域に密着した事業活動や
社会貢献活動を通じて
顧客から選ばれ続ける九電工を目指す。

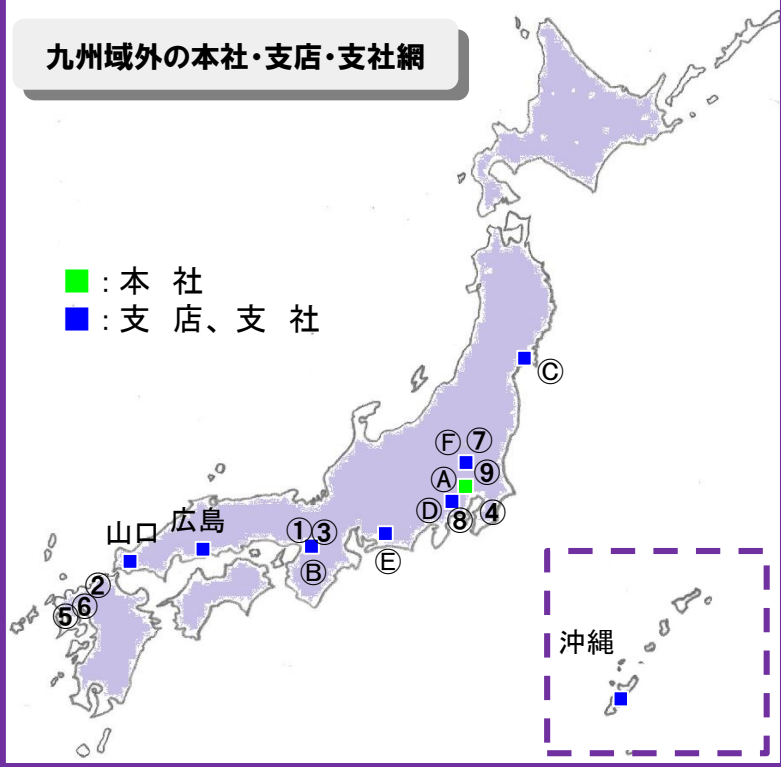
< 九電工の差別化戦略 (3) >

事業エリアの拡大とブランドの浸透

事業エリアの拡大と強化を推進。

首都圏や新規進出エリアで
それぞれの地域での
地域に密着した事業活動を目指す会社・
技術力を補完できる会社と資本提携。

九州域外の本社・支店・支社網



<< A. 九州域外の組織強化 >>

①	2008年	首都圏の組織を改組 東京本社を設置
②	2012年	大阪支店を関西支店へ改組 管轄範囲を拡大
③	2012年	東北支社を設置
④	2014年	横浜営業所を横浜支社へ改組
⑤	2015年	名古屋支社を設置
⑥	2017年	埼玉営業所を埼玉支社へ改組

<< B. 九電工グループへの新たな参加企業 >>

	参加年	会社名	所在地	2017年度売上高	従業員数
①	2014年	小寺電業	大阪市	1,566百万円	54名
②	2012年	隔測計装	福岡市	1,368百万円	51名
③	2015年	河内工業	大阪市	718百万円	15名
④	2015年	昭永電設	千葉市	1,098百万円	20名
⑤	2016年	九設工業	長崎市	722百万円	9名
⑥	2017年	陣内工務店	佐賀県 吉野ヶ里町	293百万円	29名
⑦	2018年	三友電設	郡山市	1,061百万円	41名
⑧	2018年	エルゴテック	横浜市	7,672百万円	143名
⑨	2018年	清和工業	水戸市	1,429百万円	33名

< 九電工の差別化戦略 (4) >

人財の採用実績 (九電工単体) と要員計画

「人財は最大の経営資源」との理念を持ち、厳しい時代も着実に採用を実施。
工業高校や大学とのパイプラインを強化してきたことが採用難の今、大きな差別化要因に。
将来の技能者不足に備え、施工管理者だけではなく技能工・職長も自社で育成。

≪ 技術・技能者 の定期採用人数実績 ≫

	2006	2007~2014	2015	2016	2017	2018
技術・技能 合計	133	200名程度	241	262	344	383名
高卒	111	150名程度	163	177	248	271名
大卒	22	50名程度	78	85	96	112名

≪ 2018年4月 採用実績の他社比較 ≫

	九電工	電気工事大手	空調工事大手	ス・パ・ーゼ 社
全職種 合計	412名	330~340	60~100	230~290
高卒	272名	200名程度	10名程度	10名程度
大卒	140名	130~140	60~90	230~280

≪ 2020年3月期までの期末要員数計画 ≫

	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	計画中増減
電 気 部 門	1,728	1,826	2,090	2,117	2,228	約 +500名
空 調 衛 生 部 門	921	990	1,052	1,100	1,160	約 +240名
電気・空調衛生の期末要員数	2,649	2,816	3,142	3,217	3,388	約 +740名
配 電 部 門	1,869	1,816	1,741	1,711	1,664	約 ▲210名
そ の 他	1,394	1,408	1,418	1,423	1,433	約 +40名
九 電 工 単 体 従 業 員 数	5,912	6,040	6,301	6,351	6,485	約 +570名
グ ル ー プ 従 業 員 数	8,976	9,287	9,843		10,000	約 +1,000名

<九電工の差別化戦略（5）> 太陽光発電工事

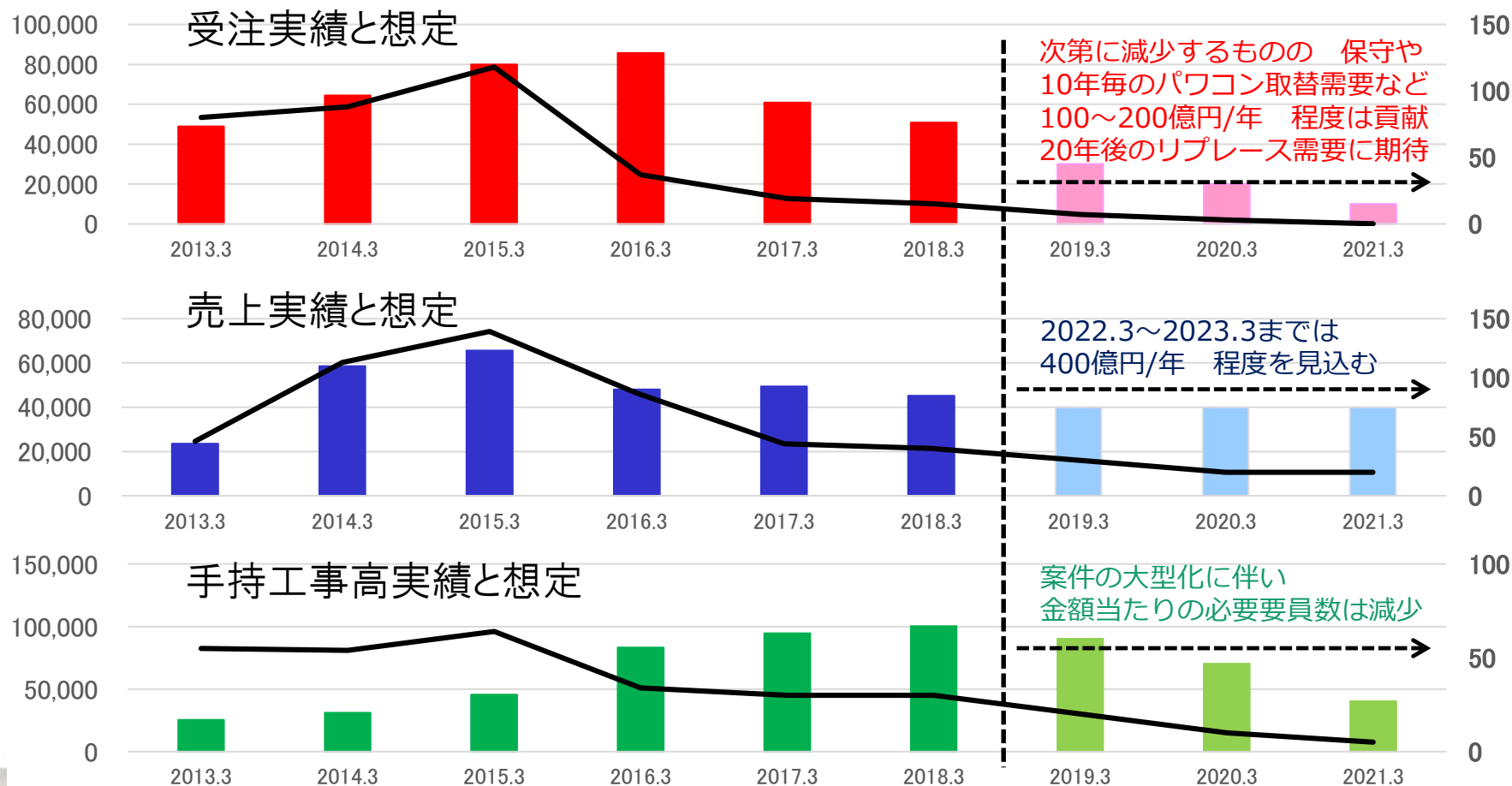
案件開発力・投資判断力が評価され、異業種パートナーとの強固なコネクションを構築。
現在は、開発に時間を要した大型案件の情報が多く、パートナーからの特命受注を期待。
(なお、下記の見込みには宇久島プロジェクトは含んでいない)

元施工業者として10年後のパワコン取替需要や20年後のリブレース需要の取込みを目指す。

棒グラフ
金額(百万円)

折れ線グラフ

1件1億円以上のソーラー工事の案件数(数)



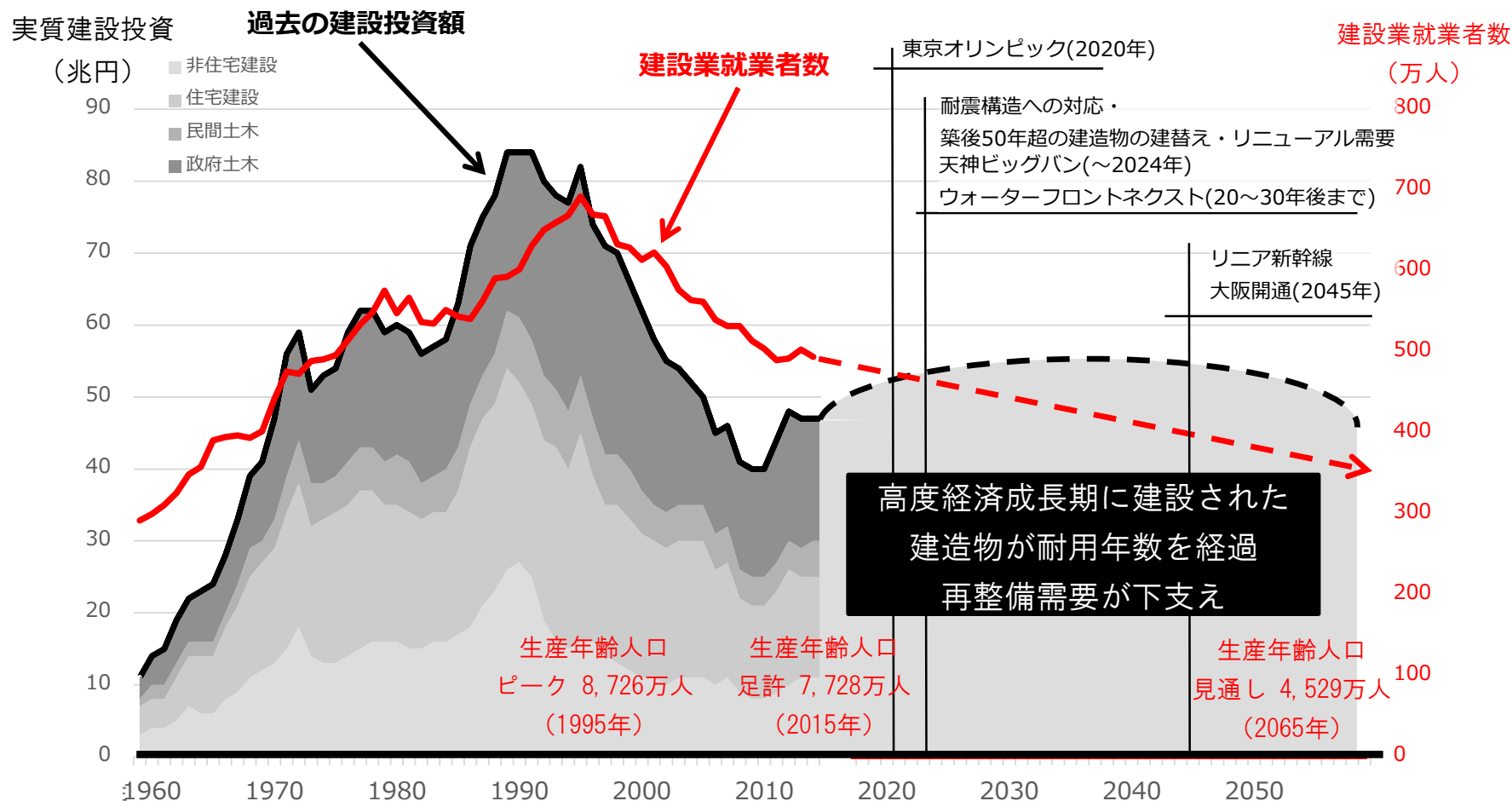
<九電工の差別化戦略（6）>

多様なビジネスモデルそれぞれの深掘り（設備工事業）

	ビジネスモデル	特 徴	ターゲット	ライバル	九電工の強み
①	提案元請型 九州沖縄という 確固たる地盤を 守り シェアUP	・電気/空気/水 一括 ・ソリューション営業 ・アフターサービス ・営業所地域密着 ・技術者＝営業マン ・中小型、利益率高	一般の法人 オフィス 商業施設 工場 病院 など	地域の中小 設備工事業者 建設業者 大手設備事業者 との差別化	技術者の提案力 営業所網 地域社会との共生
②	サブコン型 首都圏以外にも 関西・東海 東北・中国へ エリア拡大	・ゼネコンの下請 ・新築⇒保守メンテ ・施工中に改善提案 ・大型、利益率低	ゼネコン 設計事務所	全国の手 設備工事業者 中小設備事業者 との差別化	動員力 直営施工力 コスト競争力
③	資本参加型 日本全国で 再エネ開発 エネルギーサービス事業 P F I	・事業への資本参加 ・発注者側に参画 工事利益を確保 ・開発リスクを負担 投資利益を確保	公的セクター・ 地権者・商社・ デベロッパー・ エネルギー企業 など	ゼネコン・ デベロッパー・ エネルギー企業 など 設備工事業者との 差別化	経験値・ノウハウ 電気・空気・水 ワンストップ 同業との差別化 （独立した経営判断可能） 地域からの信頼・ 存在感

ポスト2020 建設業界の予測

建設需要は、大型プロジェクトや 建設後50年を超えるインフラの更新が下支え。
生産年齢人口の減少により人手不足が加速、供給力が急減。



天神ビックバン・ウォーターフロントネクスト

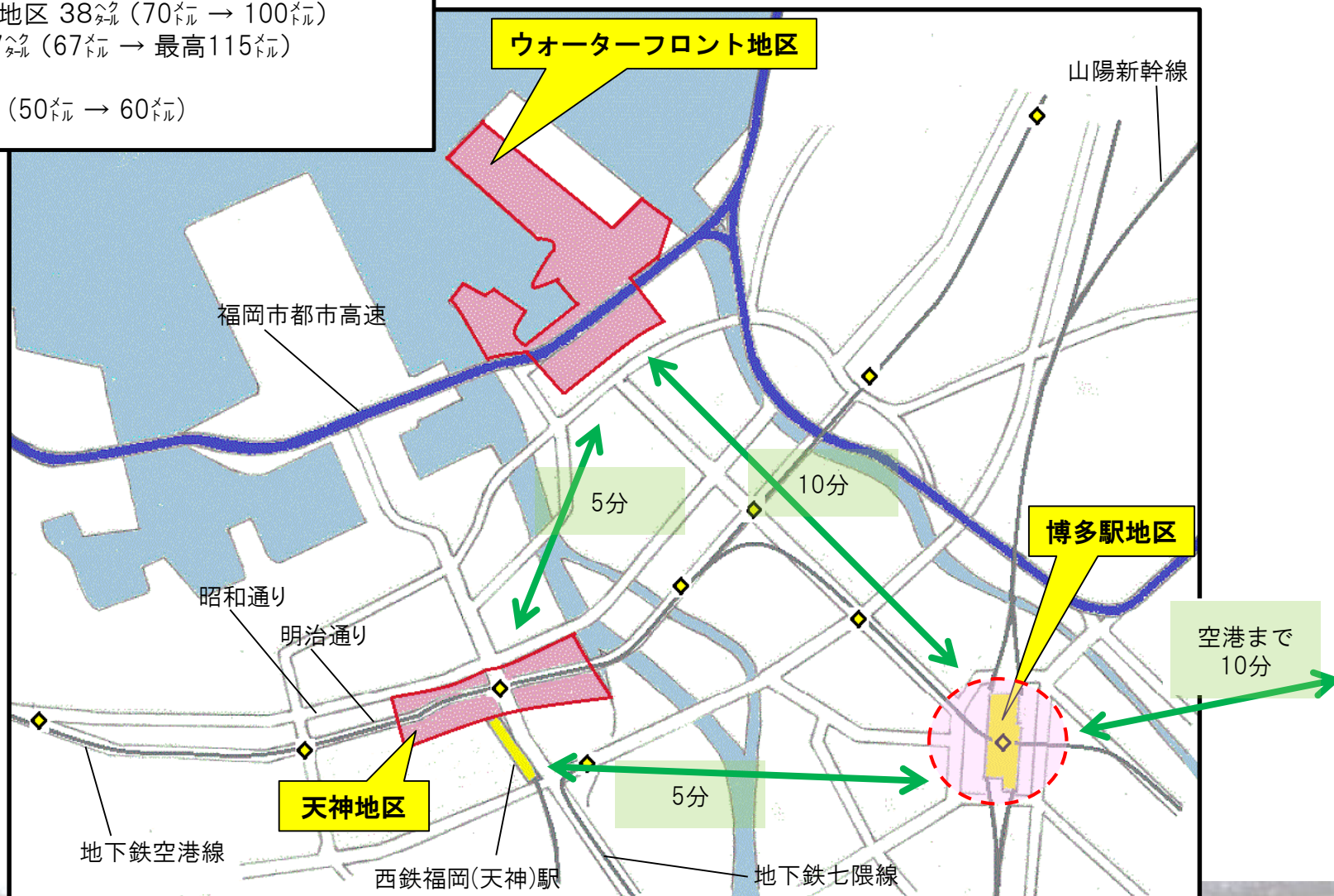
高さ制限緩和

ウォーターフロント地区 38m (70m → 100m)

天神地区 17m (67m → 最高115m)

緩和要請

博多駅地区 (50m → 60m)



九電エグループについて

社名	株式会社九電工
設立	1944年（昭和19年）12月1日
資本金	125億5,506万円（2018年3月31日現在）
上場市場：コード	東京証券取引所第1部、福岡証券取引所 1959
本社	福岡市南区那の川一丁目23番35号
東京本社	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号 サンシャイン60
拠点	本社、東京本社、国内10支店、120営業所・支社 / 海外5拠点
建設業認可	国土交通大臣許可（特24）第1659号（特26）第1659号
従業員数 （2018年3月末現在）	連結9,843名（内出向者91名）[単体6,301名（内出向者206名）]

1944年(S19)	電気工事業整備要綱に基づき、九州の主要電気工事業者13社が統合し、「九州電気工事株式会社」を設立
1945年(S20)	東京支社（現、東京本社）設置
1947年(S22)	九州配電株式会社（現、九州電力株式会社）と配電工事委託契約を締結
1953年(S28)	建設工事部門（発電・変電・送電）を分離し、九州電気建設工事株式会社（現、株式会社九建）を設立
1964年(S39)	空気調和・冷暖房・管工事の営業開始
1965年(S40)	大阪支社（現、関西支店）設置
1971年(S46)	水処理工事の営業開始
1972年(S47)	東京証券取引所第一部へ指定替え上場（資本金11億円）
1979年(S54)	本社業務部に海外事業課を設置（海外事業スタート）
1981年(S56)	公共下水道工事の営業開始
1984年(S59)	ブルネイ営業所設置（平成3年10月廃止）
1985年(S60)	九連環境開発股份有限公司（台北市）を設立
1987年(S62)	第1回無担保転換社債100億円発行
1989年(H 1)	株式会社九電工に商号変更
1996年(H 8)	シンガポール駐在員事務所設置（平成12年7月閉鎖）インドネシア駐在員事務所設置（平成11年10月閉鎖）
2002年(H14)	選択定年制度特別措置を実施（応募者数 407名）
2008年(H20)	東京本社設置
2012年(H24)	リース事業を廃止
2012年(H24)	東北支社を新設
2012年(H24)	マレーシアに現地法人（マレーシア九電工）を設立
2012年(H24)	ベトナムに現地法人（ベトナム九電工）を設立
2013年(H25)	タイに合併会社（現 タイ九電工）を設立
2013年(H25)	シンガポール A P E C O社を買収
2015年(H27)	第2回無担保転換社債100億円発行

九電工グループ

設備工事業

- ・ 配電線工事施工
- ・ 屋内配線、電気通信等の電気工事施工
- ・ 空気調和、冷暖房、給排水衛生、水処理等の空調管工事施工
- ・ 設計、積算
- ・ 設備保守、管理

その他の事業

- ・ 材料、器機販売
- ・ 再生エネルギー発電
- ・ 不動産開発、管理
- ・ ソフト開発
- ・ 水質、空気等環境検査
- ・ その他

得意先

九州電力株式会社
(売上高の約15%)

その他の得意先
(売上高の約85%)

このプレゼンテーション資料には、現時点の将来に関する前提・見通しに基づく予測が含まれております。実際の業績は、その時々状況や多様な要因により変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも当社は本資料を改定する義務を負いかねますので、ご了承ください。

また、本資料のいかなる部分も一切の権利は株式会社九電工に属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。